

第 4 8 期

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

計 算 書 類

三井ホーム株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	66,800	流 動 負 債	48,396
現金及び預金	228	工事未払金	10,020
受取手形	160	リース債務	9
完成工事未収入金	1,633	未払金	717
売掛金	418	未払法人税等	1,257
契約資産	7,663	未払消費税等	961
未成工事支出金	4,326	未払費用	4,492
販売用不動産	5,932	契約負債	13,473
仕掛販売用不動産	1,204	預り金	16,615
貯蔵品	10	完成工事補償引当金	660
前渡金	96	工事損失引当金	140
前払費用	1,091	資産除去債務	47
関係会社短期貸付金	12,777	固 定 負 債	7,978
関係会社預け金	29,790	リース債務	34
未収入金	1,521	受入敷金保証金	113
その他	99	退職給付引当金	7,258
貸倒引当金	△152	役員退職慰労引当金	117
固 定 資 産	39,284	資産除去債務	453
有 形 固 定 資 産	19,819	負 債 合 計	56,375
建物	7,036	純 資 産 の 部	
構築物	77	株 主 資 本	60,358
機械及び装置	14	資本金	13,900
車両運搬具	0	資本剰余金	14,089
工具、器具及び備品	169	資本準備金	3,475
土地	12,267	その他資本剰余金	10,614
建設仮勘定	252	利 益 剰 余 金	32,368
無 形 固 定 資 産	1,018	その他利益剰余金	32,368
ソフトウェア	945	別途積立金	18,000
その他	72	繰越利益剰余金	14,368
投 資 そ の 他 の 資 産	18,447	評価・換算差額等	△10,647
投資有価証券	1,963	その他有価証券評価差額金	1,232
関係会社株式	7,083	土 地 再 評 価 差 額 金	△11,879
長期貸付金	308	純 資 産 合 計	49,710
関係会社長期貸付金	1,578	負 債 ・ 純 資 産 合 計	106,085
長期前払費用	138		
前払年金費用	1,607		
敷金及び保証金	2,836		
繰延税金資産	2,655		
その他	387		
貸倒引当金	△111		
資 産 合 計	106,085		

損益計算書

〔2021年4月1日から
2022年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	157,232
完成工事高	148,014
その他の売上高	9,218
売上原価	123,317
完成工事原価	116,276
その他の原価	7,041
売上総利益	33,914
完成工事総利益	31,738
その他の売上総利益	2,176
販売費及び一般管理費	31,571
営業利益	2,343
営業外収益	2,280
受取利息	139
受取配当金	1,739
保険配当金	87
為替差益	274
その他	39
営業外費用	103
支払利息	8
調停和解費用	80
その他	14
経常利益	4,520
特別利益	464
抱合せ株式消滅差益	358
補助金収入	106
特別損失	203
固定資産除却損失	55
減損損失	20
固定資産圧縮損失	106
事務所移転費用	20
税引前当期純利益	4,781
法人税、住民税及び事業税	1,424
法人税等調整額	△448
当期純利益	3,804

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	13,900	3,475	10,614	14,089	18,000	9,752	27,752	55,742
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						1,745	1,745	1,745
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	13,900	3,475	10,614	14,089	18,000	11,497	29,497	57,487
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△927	△927	△927
当 期 純 利 益						3,804	3,804	3,804
土地再評価差額金 の 取 崩						△6	△6	△6
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	2,870	2,870	2,870
当 期 末 残 高	13,900	3,475	10,614	14,089	18,000	14,368	32,368	60,358

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	753	△11,886	△11,133	44,609
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				1,745
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	753	△11,886	△11,133	46,354
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△927
当 期 純 利 益				3,804
土地再評価差額金 の 取 崩				△6
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	478	6	485	485
当 期 変 動 額 合 計	478	6	485	3,356
当 期 末 残 高	1,232	△11,879	△10,647	49,710

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- ・未成工事支出金……………個別法による原価法
- ・販売用不動産…………… 〃
- ・仕掛販売用不動産…………… 〃
- ・貯蔵品……………総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物の耐用年数については、過去の使用期間実績に基づく合理的耐用年数を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金……………引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。

③ 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事請負においては、顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合まで、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

上記以外においては、主として顧客との契約に基づき、不動産等を引き渡す履行義務を負っており、不動産等の引渡時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事契約における収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した額

完成工事高 124,435百万円

新築事業に係る工事契約の売上高を記載しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と見積りに用いた主要な仮定

工事請負においては、顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。見積総原価は、顧客との契約に基づき特定・網羅の

うえ、適切な原価を算定し、また、状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

なお、進捗度の見積りについては、作業工程の進捗や部資材価格等、工事の進行途中の状況の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 関係会社株式

① 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社株式 7,083 百万円

このうち一部には財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したため減損処理の要否を検討したものが含まれます。当事業年度において減損処理は行っておりません。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と見積りに用いた主要な仮定

関係会社は市場動向、環境変化による影響を予測し、諸施策の効果を合理的に見積った将来事業計画を策定しております。当社は財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社の直近の財政状態と将来事業計画の合理性を検証のうえ、当該関係会社株式の減損処理の要否を判断しております。

なお、将来事業計画については、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」の一部を、当事業年度より「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」を、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は契約資産が 7,663 百万円増加し、契約負債が 11,827 百万円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は 6,898 百万円増加し、売上原価は 5,690 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,207 百万円増加しております。なお、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 1,745 百万円増加しております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首より「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計指針を将来にわたって適用することとしました。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、期末日前1ヶ月の市場価格の平均による時価法から、期末日における時価法に変更しました。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

敷金及び保証金 1,282 百万円

宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,414 百万円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物 106 百万円

(4) 保証債務

当社住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証 3 百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証予約

MHAC Inc. 489 百万円

Mitsui Home America LLC 856 百万円

関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証予約

三井ホームコンポーネント(株) 1,050 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 659 百万円

長期金銭債権 587 百万円

短期金銭債務 17,822 百万円

長期金銭債務 60 百万円

(6) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当事業年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,726 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,341 百万円
仕入高	37,822 百万円
販売費及び一般管理費	1,621 百万円
営業取引以外の取引高	2,826 百万円
(うち受取配当金)	(1,726 百万円)

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 66,262,908 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	927	14	2021年3月31日	2021年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,524	23	2022年3月31日	2022年6月27日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	2,222 百万円	
	未払賞与	681 百万円	
	関係会社株式評価損	313 百万円	
	完成工事補償引当金	202 百万円	
	資産除去債務	138 百万円	
	販売用不動産評価損	108 百万円	
	減価償却費償却限度超過額	84 百万円	
	その他	714 百万円	
	繰延税金資産小計	4,466 百万円	
	評価性引当額	△ 729 百万円	
	繰延税金資産計	3,737 百万円	
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△ 543 百万円
		前払年金費用	△ 492 百万円
		有形固定資産(除去費用)	△ 45 百万円
棚卸資産配賦経費		△ 0 百万円	
繰延税金負債計		△ 1,081 百万円	
繰延税金資産の純額	2,655 百万円		

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組方針として、資金運用は、安全性・流動性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、親会社である三井不動産株式会社がグループ各社に提供する関係会社預り金制度があり、運用時の有利性を比較検討のうえ、利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式を主としたその他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、子会社及び関連会社への営業資金の貸付であり、会社の信用リスクにさらされておりますが、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を常に確認し融資内容の妥当性及び回収可能性の検証に努めております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産株式会社がグループ各社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

営業債務である工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム（CMS）による子会社及び関連会社からの預り金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,897	1,897	—
関係会社短期貸付金及び 関係会社長期貸付金	14,355	14,349	△5

(注) 1. 「現金及び預金」、「完成工事未収入金」、「関係会社預け金」、「工事未払金」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいものであることから、記載を省略しております。

2. 「投資有価証券」については、株式及び債券は取引所の価格によっております。

3. 「非上場株式」（貸借対照表計上額65百万円）は市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含めておりません。

4. 「関係会社株式」（貸借対照表計上額 7,083 百万円）は市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。
5. 「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間および、信用リスクを勘案した割引率を用いて割引現在価値法により算定しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
			役員兼任等 当社役員	事業上の関係 当社従業員					
子会社	三井ホームコンポネント㈱	所有 直接 100%	有	有	当社へ住宅部資材を供給	住宅部資材の仕入	25,543	工事未払金	2,395
子会社	三井ホームエンジニアリング㈱	所有 直接 100%	有	有	当社から住宅工事等を受注	住宅工事等の発注	10,333	工事未払金	840

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

いずれの会社との取引も、市場価格等を勘案し、個別に見積りを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者	北原 義一 他連名契約者 2名	—	当社親会社の代表取締役 北原 義一及びその近親者	住宅建築工事の請負	40	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般のお客様と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 750円20銭
- (2) 1株当たり当期純利益 57円42銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上